



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富安 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	86,721	0.1	2,567	△45.6	3,328	△39.6	2,578	△37.5
2021年12月期第2四半期	86,672	20.0	4,721	271.6	5,508	415.4	4,127	321.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,985百万円(△35.6%) 2021年12月期第2四半期 4,637百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	114.04	114.00
2021年12月期第2四半期	182.56	182.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	201,330	68,863	33.3	2,965.12
2021年12月期	187,684	66,561	34.5	2,864.47

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 67,061百万円 2021年12月期 64,768百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,500	5.3	4,700	13.3	4,600	△1.9	3,100	△3.0	137.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	22,984,993株	2021年12月期	22,984,993株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	368,249株	2021年12月期	374,045株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	22,614,492株	2021年12月期 2 Q	22,607,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済・日本経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響が緩和される中で持ち直しの動きがみられました。一方で、国内外ともに原材料価格の高騰や、サプライチェーンの混乱による供給制約に加えて、ロシアのウクライナ侵攻や急速に円安が進む為替相場など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては顧客対応の充実など農業構造変化への対応強化、海外においては主力市場である北米、欧州、アジアでの販売強化に努めてまいりましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48百万円増加し、86,721百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。国内においては、前年同期にあった経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲減退などにより農機製品及び作業機が減少となりました。補修用部品及び修理整備等のメンテナンス収入は、農機製品の売上が減少する中でも前年同期を維持しましたが、国内売上高全体では前年同期比5,087百万円減少の57,542百万円(前年同期比8.1%減少)となりました。海外においては全地域で増収となりました。北米ではコンパクトトラクタ市場は調整局面も現地在庫レベル回復に向けた堅調な受注により増加、欧州ではライフスタイルの変化に伴い、コンシューマー向けを中心に販売が伸長、加えて景観整備向け需要の回復に伴うプロ向け販売も増加しました。アジアでは韓国での排出ガス規制前の出荷増により、海外売上高は前年同期比5,136百万円増加の29,178百万円(前年同期比21.4%増加)となりました。

営業利益は、原材料価格高騰影響などにより売上総利益は減少、加えて物流関連など販管費の増加もあり、前年同期比2,154百万円減少の2,567百万円(前年同期比45.6%減少)となりました。

経常利益は、為替差益の増加はあったものの前期に計上した受取和解金の剥落もあり、前年同期比2,180百万円減少の3,328百万円(前年同期比39.6%減少)となりました。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,228百万円減少の3,189百万円(前年同期比41.1%減少)、親会社株主に帰属する当第2四半期純利益は、前年同期比1,548百万円減少の2,578百万円(前年同期比37.5%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は373百万円減少、営業利益は151百万円減少、経常利益は117百万円減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

#### [国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は14,394百万円(前年同期比2.1%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は5,543百万円(前年同期比14.0%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は5,415百万円(前年同期比12.2%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は21,029百万円(前年同期比11.1%減少)、その他農業関連(施設工事など)は11,159百万円(前年同期比14.1%減少)となりました。

#### [海外]

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は21,574百万円(前年同期比18.7%増加)、栽培用機械(田植機など)は1,230百万円(前年同期比28.6%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は1,838百万円(前年同期比82.1%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は2,191百万円(前年同期比11.3%増加)、その他農業関連は2,343百万円(前年同期比102.4%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,645百万円増加し201,330百万円となりました。主に、現金及び預金の減少1,601百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加12,786百万円、棚卸資産の増加3,247百万円によるものであります。

### 〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,342百万円増加し132,466百万円となりました。主に、仕入債務の増加5,183百万円、短期借入金及び長期借入金の増加5,174百万円によるものであります。

### 〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加の68,863百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,578百万円、剰余金の配当678百万円、為替換算調整勘定の増加536百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(2022年2月15日公表)については変更しておりません。なお、売上高内訳については、第2四半期実績及び現時点での受注状況を踏まえ見直しております。詳細については、本日(2022年8月10日)に公表しました「2022年12月期 第2四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

足元では依然先行き不透明な状況が続いており、今後の様々な要因の変化により、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

なお、本業績予想における通期平均為替レートは、対米ドル=128.7円、対ユーロ=135.8円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,850	13,248
受取手形及び売掛金	21,537	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,324
商品及び製品	41,532	42,248
仕掛品	7,089	9,508
原材料及び貯蔵品	1,250	1,361
その他	4,864	3,707
貸倒引当金	△21	△54
流動資産合計	91,103	104,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,645	25,775
土地	44,475	44,515
その他（純額）	14,842	14,326
有形固定資産合計	84,962	84,617
無形固定資産	2,290	2,390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,054	5,252
その他	4,383	4,833
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	9,328	9,977
固定資産合計	96,581	96,985
資産合計	187,684	201,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,280	20,909
電子記録債務	18,999	23,552
短期借入金	23,745	30,016
1年内返済予定の長期借入金	6,465	11,137
未払法人税等	496	761
賞与引当金	524	706
その他	10,831	11,237
流動負債合計	81,342	98,321
固定負債		
長期借入金	24,728	18,960
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,097
役員退職慰労引当金	156	148
役員株式給付引当金	—	12
退職給付に係る負債	2,912	3,049
資産除去債務	881	905
その他	7,004	6,970
固定負債合計	39,780	34,144
負債合計	121,123	132,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,462	13,139
利益剰余金	17,690	19,590
自己株式	△930	△591
株主資本合計	53,567	55,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	252
繰延ヘッジ損益	2	△52
土地再評価差額金	8,835	8,835
為替換算調整勘定	804	1,341
退職給付に係る調整累計額	1,307	1,200
その他の包括利益累計額合計	11,201	11,577
新株予約権	26	12
非支配株主持分	1,766	1,789
純資産合計	66,561	68,863
負債純資産合計	187,684	201,330

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	86,672	86,721
売上原価	60,886	61,545
売上総利益	25,785	25,176
販売費及び一般管理費	21,064	22,609
営業利益	4,721	2,567
営業外収益		
受取利息	71	69
受取配当金	78	136
為替差益	281	766
持分法による投資利益	34	—
受取和解金	401	—
その他	429	486
営業外収益合計	1,297	1,459
営業外費用		
支払利息	300	309
持分法による投資損失	—	185
その他	209	203
営業外費用合計	510	698
経常利益	5,508	3,328
特別利益		
固定資産売却益	28	27
持分変動利益	—	41
その他	—	0
特別利益合計	28	69
特別損失		
固定資産除売却損	84	65
減損損失	34	142
その他	0	—
特別損失合計	119	207
税金等調整前四半期純利益	5,418	3,189
法人税、住民税及び事業税	1,367	928
法人税等調整額	△100	△332
法人税等合計	1,267	595
四半期純利益	4,151	2,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,127	2,578

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,151	2,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	3
繰延ヘッジ損益	4	△55
為替換算調整勘定	149	559
退職給付に係る調整額	△21	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△9
その他の包括利益合計	486	391
四半期包括利益	4,637	2,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,609	2,955
非支配株主に係る四半期包括利益	28	30

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,418	3,189
減価償却費	3,171	3,027
のれん償却額	1	1
減損損失	34	142
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△83	111
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
受取利息及び受取配当金	△150	△206
支払利息	300	309
為替差損益(△は益)	△84	△123
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	55	38
持分変動損益(△は益)	—	△41
売上債権の増減額(△は増加)	△10,226	△12,285
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,456	△2,280
仕入債務の増減額(△は減少)	4,058	4,407
その他	1,230	2,249
小計	8,182	△1,460
利息及び配当金の受取額	154	206
利息の支払額	△295	△302
法人税等の支払額	△591	△528
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,449	△2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,562	△3,115
有形及び無形固定資産の売却による収入	561	228
投資有価証券の取得による支出	△0	△200
投資有価証券の売却による収入	3	—
定期預金の増減額(△は増加)	△252	△253
その他	904	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,575	5,868
長期借入れによる収入	5,284	2,136
長期借入金の返済による支出	△5,146	△3,406
セール・アンド・リースバックによる収入	534	264
リース債務の返済による支出	△1,035	△886
自己株式の取得による支出	△0	△312
自己株式の売却による収入	—	312
配当金の支払額	△1	△677
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,944	3,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,280	△1,854
現金及び現金同等物の期首残高	10,752	14,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,032	12,945

**(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)****(収益認識に関する会計基準)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

- 一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る額から販売店等の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。
- 売上りべートの一部について、従来は販売時に仮価格で収益を認識し、販売の達成状況に応じて金額の見直しを行っておりましたが、取引対価の変動部分を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。
- 従来は営業外費用に計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は373百万円減少、売上原価は317百万円減少、販売費及び一般管理費は95百万円増加、営業利益は151百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

**(時価の算定に関する会計基準)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。